



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社淀川製鋼所

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 5451

(URL <http://www.yodoko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 鈴木 鐸志

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 東川 寛

T E L (06) 6245-1113

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 23 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	180,035	(1.9)	13,347	(30.9)	14,843	(24.2)
17 年 3 月期	176,682	(21.2)	19,312	(87.0)	19,579	(84.2)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	4,592	(38.9)	26 44	26 42	3.4	7.2	8.2
17 年 3 月期	7,517	(91.5)	43 06	43 04	5.7	10.1	11.1

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 484 百万円 17 年 3 月期 85 百万円
期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 169,873,131 株 17 年 3 月期 171,836,896 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 3 月期	208,917	144,943	69.4	854	83
17 年 3 月期	201,039	134,575	66.9	785	36

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 169,437,400 株 17 年 3 月期 171,203,786 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	9,713	3,571	10,492	16,186
17 年 3 月期	14,972	9,564	5,022	20,362

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	87,900	6,900	1,600
通期	180,500	13,500	5,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 29 円 51 銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の 7 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りである。

[鋼板関連事業] 連結財務諸表提出会社(以下(株)淀川製鋼所という。)が、製造・販売している。製造については、一部の二次加工を連結子会社である高田鋼材工業(株)に委託している。一部の最終工程の加工を、非連結子会社であるヨドコウ興産(株)及び関連会社である東栄ルーフ工業(株)に委託している。また、販売については、指定問屋、準指定問屋を通じて行っているが、連結子会社である白洋産業(株)及び持分法適用関連会社である(株)佐渡島を主体として行っている。非連結子会社であるヨドコウ興産(株)及び関連会社であるフジデン(株)は、この指定問屋の一部である。

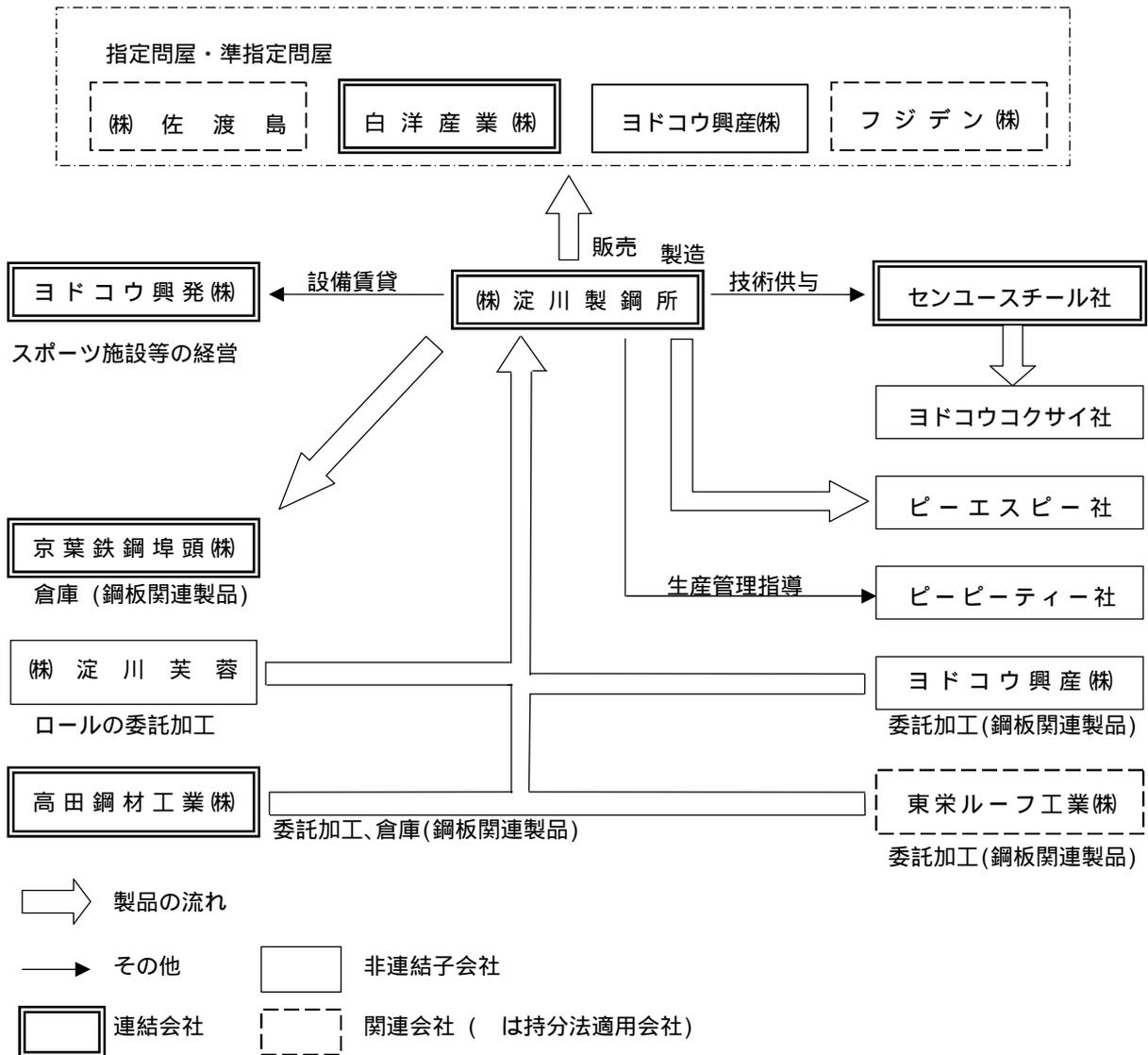
連結子会社であるセンユースチールカンパニーリミテッド(以下センユースチール社という。)に対しては、技術供与に基つき鋼板関連製品の製造技術並びに販売指導を行っている。

非連結子会社であるヨドコウコクサイ社は鋼板関連製品の製造・販売を行っているセンユースチール社の子会社である。また非連結子会社であるピーエスピー社並びにピーピーティー社に対しては、鋼板関連製品の生産管理指導を行っている。

[電炉関連事業] (株)淀川製鋼所が、製造・販売している。販売については、連結子会社である白洋産業(株)及び持分法適用関連会社である(株)佐渡島等の指定問屋、準指定問屋を通じて行っている。

[その他] 連結子会社である高田鋼材工業(株)及び京葉鉄鋼埠頭(株)に倉庫業務を委託している。連結子会社であるヨドコウ興産(株)は、(株)淀川製鋼所より設備を賃借して、スポーツ施設等の経営を行っている。なお、非連結子会社である(株)ヨドキャストは、単独で鋳造業務を行っている。また、非連結子会社である(株)淀川芙蓉は、機械器具の製造・販売を行っており、(株)淀川製鋼所はロールの加工を委託している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) 高田鋼材工業(株)	大阪市 大正区	295	鋼板の加工 販売、倉庫業	100.0	当社製品の委託加工 土地・建物を賃貸している 役員の兼任3名、転籍2名	
ヨドコウ興発(株)	大阪市 中央区	100	ゴルフ場、ホテル 不動産賃貸	100.0	当社設備の賃貸 スポーツ施設等の経営委託 役員の兼任2名、転籍3名	
センユースチール社	中華民国 高 雄 市 (台 湾)	タイワンドル 3,211 百万	鉄鋼製品の 製造及び販売	52.1	主として契約に基づく技術指導 役員の兼任2名、転籍1名 出向1名	(注) 1
白洋産業(株)	大阪市 中央区	370	鉄鋼卸業、 運送業	74.2 [24.2]	当社製品の販売 役員の兼任2名、転籍3名	(注) 3
京葉鉄鋼埠頭(株)	千葉県 市川市	300	倉庫業	50.0	当社製品の保管 土地を賃貸している 役員の兼任1名、転籍3名	(注) 2
(持分法適用関連会社) (株)佐渡島	大阪市 中央区	400	鉄鋼卸業	50.0	当社製品の販売 役員の兼任2名	

- (注) 1. 特定子会社に該当する。
 2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
 3. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数である。

経営方針

経営の基本方針

当社グループは、国内外において鉄鋼を素材とした各種製品の製造販売を中心に、また、付帯事業として倉庫業、スポーツ施設運営、不動産賃貸業等の事業活動をおこなっております。

当社グループはこの事業活動をつうじて、「新しい個性を持った価値の創造」を経営の柱とし、「規模の追求よりも個性をもって充実し、常に社会から必要とされる存在価値のある企業」であることを目指しております。即ち、当社グループの製品・サービスが顧客、株主から信頼され期待される機能を創造するものであり、社会の発展に貢献するものでありたいと考えております。同時に、企業価値向上をめざすことを通じて株主・投資家にとって魅力ある企業となるべく努め、また、社会・自然環境と調和・共生し、企業関係者との信頼関係を重視した着実な事業展開をめざすことを基本方針としております。

中長期的な経営戦略及び課題

鋼板表面処理加工および建材加工を主力事業とする当社グループにとって、昨年夏場以降からの薄鋼板在庫調整の遅れからくる市況の下押しに加え、高止まりする主原料価格、年初より急騰が続く副原料（亜鉛、アルミ、塗料等）価格の影響からくる利幅の縮小への対応が差し迫った課題となっております。鉄鋼業特に表面処理業界における近年の急激な環境変化の中、その保有する設備で最大の利益を上げるための生産と販売政策の実施、売上増につながる新商品開発、一層の在庫削減への取組強化等により、今後の変化への対応力を高める準備が常に必要であり、さらに、当社は当期を「成長への回帰2年目」と位置づけておりましたが、今後とも継続して企業価値を高めていくため、既存事業分野の裾野拡大とともに、新規事業分野の取込みも併せて必要と考えております。

なお、当社グループの持続的成長を図るため、「顧客への対応力強化と顧客基盤の強固化による売上拡大」「生産技術革新によるローコストオペレーション」「ビジネスフローシステムの高度化」「企業の社会的責任としてステークホルダーへの還元とコンプライアンスの重視」への取組を推進してまいります。

また、当社グループの経営課題として、業績低迷が続く電炉関連事業およびホテル等の付帯事業の収益性の改善が急務であることを強く認識しており、引き続きこの問題解決に向け努めてまいります。

目標とする経営指標

単体ベースで、事業効率を示す売上高営業利益率及び資本効率を示す総資産経常利益率を経営指標の中心としております。その中で、これら経営指標の基本となる営業利益を重視する観点から、その利益額・率の増大を最優先とし、当社は数値目標として、現在、売上高営業利益率8%以上、総資産経常利益率7%以上を設定しております。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは、株式市場における流動性向上や投資家層の拡大、ひいては当社株式の長期安定的保有を促進することに資するものとして、資本政策上の重要課題と認識しております。同時に、投資単位の引下げは、当社の業績、株式市況の状況、費用対効果等を勘案したうえで、株主利益を基本に対処すべきものと考えておりますが、現時点で具体的な検討はしておりません。

利益配分に関する方針

当社は内部留保を株主還元および機動的な設備投資ならびに新しい事業展開機会を活かすため、即ち長期的に株主利益を確保するために必要なものと基本的と考えております。また、配当政策として業績連動を導入し、安定的な配当として年間1株当たり10円を最低維持したうえで、年間配当性向50%（単体ベース）を目処に実施することとしており、当面この配当政策の継続を予定しています。

親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、記載すべき該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、内需関連の個人消費や設備投資などが堅調に推移しました。この背景には、企業がリストラにより設備・雇用・債務の「三つの過剰」の解消に目途をつけ、前向きな設備投資や雇用増加に転じるなど新たな成長を目指した企業活動が本格化したことがあります。当下半期には、輸出も急速な回復を示し、経済指標にも明るさが現れ、日本経済は緩やかな回復傾向を示しました。

鉄鋼業界におきましては、自動車・造船など主要製造業の需要が引き続き旺盛であったほか、設備投資や底堅い住宅投資もあり、当期の粗鋼生産量は前期比0.2%減ながら1億1,271万トンと3年連続で1億1,000万トンを超えるとともに、過去5番目の高水準を達成しました。しかし、下半期以降では世界的な在庫や汎用品価格の調整が始まり、日本市場においても薄板3品（熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板）の在庫が4年ぶりの高水準に膨らみ、業界あげての在庫削減に取り組んでおります。海外市場では、中国の鉄鋼生産設備の増加に歯止めが掛からず、昨年央から東アジア地域の市況が軟化傾向となり、輸出減と価格調整を余儀なくされ、高級品へのシフトが進められたことから、一般汎用材との二極化が現れております。このように、中国鉄鋼業界の生産能力増加の抑制、さらには再編の動向が、今後の鉄鋼需給バランスの改善と鉄鋼市況を左右することとなります。

一方、連結子会社があります台湾経済は、前半は原油価格の高騰や中国の経済抑制策の浸透などによる景気の減速感からGDP成長率も低下しましたが、後半には輸出の回復から設備投資や個人消費も伸びて緩やかな回復を示しました。しかし、台湾鉄鋼業界におきましては、中国の急激な生産設備の増強と経済抑制策の影響で鉄鋼市況は大幅な下落を招きました。

このような状況のもとで、当社は、当期入り前から予定されていた熱延鋼板、亜鉛などの原材料価格のさらなる上昇に対応するため、全事業部門において販売価格の改定に引き続き取り組みました結果、当上半期は順調な成果を挙げることができました。しかし、下半期におきましては、薄板在庫が適正とされる水準を大きく上回り、減産による在庫調整に取り組みましたことから生産コストが上昇し、販売数量も大きく減少しました。その結果、亜鉛等の原材料価格の高騰もあり、急激な売上と利益の低迷を余儀なくされましたが、上半期の好調な業績により2期連続の増収増益で「成長への回帰」を継続することができました。一方、当社グループの連結業績に大きく影響します台湾のセンユースチール社では、設立以来の最高の業績となった昨年度とは状況が一変しました。中国における設備増強が供給過剰を生み、鉄鋼市況が急落したことにより製品価格と原材料価格の価格差が大幅に縮小しました。加えて、原油・亜鉛などの国際価格の高騰により生産コストも上昇し、大きく減益となりました。当連結会計期間の業績としましては、売上高は1,800億35百万円（前期比1.9%増）利益面では、営業利益が133億47百万円（同30.9%減）経常利益が148億43百万円（同24.2%減）当期純利益が45億92百万円（同38.9%減）となりました。

当期の部門別概況

鋼板関連事業

売上高は1,634億38百万円、営業利益は132億85百万円であります。

< 鋼板 >

当上半期は、中国鉄鋼業界の供給増を上回る消費の増加に起因する国際的な鉄不足の中、当社は大幅な原料値上げを順調に製品価格に転嫁することができました。しかし、下期に入り中国での急激な設備増強の結果、特に汎用品分野で供給過剰となり、国際市場で鋼材価格が下落した影響で国内外に買い控えが広がり、また安値の輸入品の増加もあり、販売価格の下落が続きました。一方、コスト面では中国による旺盛な原料の買い付けで需給が逼迫し、投機資金の流入もあり、主要副原料である亜鉛、アルミが高騰を続けました。このような中、当社は提案型営業を基にコスト削減および採算重視の選択受注に徹し、当社の実績は販売数量は減少しましたが、売上高では増収となりました。

台湾のセンユースチール社では、激変する国内外の鋼材市況に即応し、販売価格の維持に努めましたが、鋼材市況急落の影響を大きく受け、販売数量、売上高ともに前年を下回る結果となり、利益面でも大きく減益となりました。なお、カラー鋼板や中国向けのコンピュータケース用めっき鋼板が伸びてきていることから、今後は商品の差別化、高級化を推し進めて収益向上に注力してまいります。

新製品、新用途開発につきましては、高級屋根材に新たな意匠性を加えた「ヨドハイブリッドグラデーション」を開発し、高級壁材「ヨドスーパーバリアカラーGL」はエコキュート（電気温水器）を始めとする屋外器物にも用途展開を行い、お客様より高い評価を得ております。さらに、環境に優しい企業を目指すクロムフリー化は、各種メッキ鋼板、内装・器物用カラーに加え、外装用クロムフリーカラーの開発を完了しております。

鋼板部門では、今後ともコア事業であるカラー鋼板の開発、拡販に注力してまいります。

< 建 材 >

建材商品は、需給環境の追い風と旺盛な設備投資を背景に主力の屋根材「ヨドルーフ」の価格維持を図ると共に、量よりも質を重視した選別受注に努め、戦略的販売地域の設定など、利益を重視した販売政策を押し進めました。また、外壁材では、住宅向け商材の価格値戻しとオンリーワン商品である非住宅商材「ヨド不燃パネル パリアロック」の拡販キャンペーンを実施することにより、採算の向上と販売数量の増加を図りました。

工事関連では、デフレ傾向の終息とともに、工場・物流センター・商業施設などの大型物件が成約に結びつき、「ダイハツ滋賀第5機械工場」「イトーキ滋賀物流センター」「ケーズデンキ堺本店」などの完工が、大きく売上に寄与しました。また、安全を最優先した請負体制の構築と品質確保の安心施工に努めました。

エクステリア商品は、素材の鋼板やダンボールなどの副資材の値上げによるコスト増から同業他社が価格改定をせざるを得ない中、当社はさらなるコスト削減と販売経費の見直しにより、販売価格の据え置きを継続しました。今後はヨド物置に最大の力点を置き、同時に新商品の開発、施工店会との連携による「ガレージ」「倉庫」など大型商品の一層のシェアアップに注力してまいります。

広域ソリューション部門では、商業店舗の全国展開を図るお客様に対し、顧客ニーズに沿った商品開発や設計提案を行い、「ルーフ」「物置」「ダストピット」などの建材・エクステリア商品の拡販に大きく貢献しました。

建材部門では、今後とも「顧客満足度NO.1」を合言葉に、商品の開発とサービスを提供してまいります。

電炉関連事業

売上高は88億43百万円、営業損失は1億21百万円であります。

< ロール >

ロール業務につきましては、鉄鋼向けロールは、前期に引き続き最大納入先の鉄鋼業界が概ね好調であったことにより、高水準の出荷となりました。特に中国向けの厚板用ワークロールの出荷が好調でした。また、原材料価格の高騰に対しましては、コスト削減および販売価格の改定を実施しました。製紙業界向けロールにつきましては、ここ数年設備投資が低迷しておりました当業界に明るさが見え、今期は大型設備を出荷したことにより、売上高は大幅増収となりました。

今後は、海外物件を含めて、引き続き高水準の需要が見込まれる大型鉄鋼用ロール、製紙業界向けロールおよび設備の受注拡大に努めてまいります。

< グレーチング >

鋼材と亜鉛等の価格高騰により、採算面で厳しい結果となりました。市場の需給バランスは相変わらず供給過剰であり、公共工事予算は国、地方自治体を問わず縮減しており、資材等の選定については費用対効果を重視する傾向が強くなってきております。

当社の機能を重視した新商品（越流対策＝ウォーターフォールズ、重量軽減装置＝かるがる、コイン・キー等の落下防止＝リブX）の設計PRの効果もあり、雪国に於ける投雪溝用グレーチングとして、かるがるグレーチングが東北各県で、ウ

オーターフォールズが都市部で採用されました。今後とも新商品開発に注力し、受注拡大に努めてまいります。

その他事業

売上高は77億53百万円、営業利益は11億33百万円であります。

その他業務のエンジニアリング事業につきましては、国内向けに小波用特殊横型波付装置、他方海外向けでは、アフリカ向けに剪断機および横型波付機、東南アジア向けに塗装設備などの納入を行いました。また、ビル等の賃貸収入は増加いたしましたが、不動産販売、副産物等の売上減により、若干の減収となりました。

次期の見通し

今後の見通しといたしましては、世界的資金余剰を背景に、地政学的リスクを誘因として高止まりする原油価格が世界経済に重くのしかかっており、景気の先行きにも大きな懸念が表明されております。また、日米金利差の縮小を見込んで円高圧力が高まりつつあり、今後海外取引環境が一変する可能性もあります。

鉄鋼業界では、国内での薄板3品の過剰といわれた在庫も、減産効果で徐々に収まる気配をみせており、海外での中国における過剰設備・生産による東アジア市場への影響を引き続き注視する必要がありますが、全般的に市場環境は漸く改善に向かいつつあります。

このような中、当社グループといたしましては、漸く明るさの出てきた国内外の市場環境の下で、3年目に入ります「成長への回帰」の継続を目指し、「経営方針」に記載しました施策を推進してまいります。今後とも原材料価格の上昇が予想され、販売価格改定を進める必要があります。各部門・各関係会社間の連携強化により、生産・販売政策の効率化を進め、経営基盤の強化に邁進する所存であります。

このような見通しのもと、次期連結会計年度の業績としましては、低下した鋼板販売価格の回復の遅れ、亜鉛・アルミの購入価格の高騰及び在庫価格での含み益の払底が見込まれ、売上高1,805億円（前期比0.3%増）を計画し、利益面では、営業利益102億円（同23.6%減）、経常利益135億円（同9.0%減）、当期純利益50億円（同8.9%増）となる見通しあります。

2. 財政状態

当連結会計期間の概況

連結総資産は、第4四半期での売上減による売上債権が減少（70億円）しましたが、価格上昇によるたな卸資産の増加（74億円）、株式市場の回復を受けた投資有価証券の増加（173億円）を主要因に、前連結会計年度末より78億77百万円増加の2,089億17百万円となりました。

負債は、その他有価証券評価差額金の増加等に伴う繰延税金負債の増加（54億円）がありますが、短期借入金の返済（46億円）、未払法人税等の減少（30億円）を主要因に、前連結会計年度末より31億75百万円減少の493億66百万円となりました。

株主資本は、自己株式の増加（9億円）等の減少要因がありますが、その他有価証券評価差額金の増加（94億円）、円安による為替換算調整勘定の増加（13億円）を主要因に、前連結会計年度末より103億68百万円増加の1,449億43百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ41億76百万円減少し161億86百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は97億13百万円（前期比35.1%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上（114億円）売上債権の減少（73億円）減価償却費（53億円）とたな卸資産の増加（67億円）法人税等の支払（88億円）等の差し引きによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は35億71百万円（同62.7%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得（50億円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は104億92百万円（同108.9%増）となりました。

これは主に、短期資金の返済（46億円）配当金の支払（49億円）等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	第103期 平成14年3月期	第104期 平成15年3月期	第105期 平成16年3月期	第106期 平成17年3月期	第107期 平成18年3月期
株主資本比率（％）	63.9	68.3	69.2	66.9	69.4
時価ベースの株主資本比率（％）	22.5	34.2	41.5	53.5	58.9
債務償還年数（年）	1.5	0.6	0.5	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.6	48.1	79.4	103.8	132.0

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業展開上のリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載いたしております。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業関連

（1）海外情勢の変動

当社グループの生産及び販売活動のうち海外で行われる部分も大きく、これら海外市場での事業活動には以下のようなリスクが内在しております。

不利な政治または経済要因

予期しない法律及び規制並びに税制の変更

各種要因による社会的混乱

為替の大幅な変動

当社グループは競争力のある商品の製造、コスト削減、需要家の海外展開への対応等のため、海外での事業を進めてまいりました。しかし、為替の大幅な変動が当社グループの業績に多大な影響を与えるとともに、現地における政治または経済環境の大きな変化、あるいは法律等の変更など予期せぬ事象により生産・販売活動等に支障が起り、当社グループの事業継続が困難となる可能性があります。従いまして、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 需要及び価格の変動

当社グループの主力商品である表面処理鋼板の主要需要先は建設業界及び家電業界であります。そのため、当業界の業況変化による需要の大幅な減少、また激化する価格競争下において、この需要減に伴い価格や市場シェアが大幅に低下する可能性があります。このような場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 原材料等価格の変動

当社グループの購入する主原料、副原料のみならずその他各種資材等の価格高騰が継続しております。当社グループはこのコスト上昇に対処するべく、固定費のさらなる削減、販売価格の是正に取り組んでまいりました。しかし、今後、原材料等価格の高止まりが見込まれます中、一方当社グループの販売価格が計画どおり維持進展しない場合、当社グループの採算が大幅に低下する可能性があります。原材料価格の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業界における競争

当社グループは市場において常に厳しい競争にさらされております。また、当社グループの属する業界において再編集約が進展したことから、今まで以上に、品質、製品開発、販売・サービスなど全ての分野での競争が激化しており、そのため当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。その中で当社グループの競合他社は、当社グループより収益性が高く、あるいは価格面で当社グループより競争力を有している可能性があります。また、当社グループは自主自立を経営の柱としていますことから、経営面の自由度は高まるものの、経済環境が大きく変化した場合、コスト競争力において競合他社に劣る可能性があります。かかる場合には中長期的に当社グループの業績の維持・拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品クレーム発生

当社グループの製造する商品及び請負業務においては、グループ各社の品質基準に基づいて製造及び請負業務をおこなっております。しかし、全ての商品及び請負業務について欠陥が全く無く、将来において重大なクレームが発生しないという保証はありません。また、一部の商品については製造物責任賠償保険に加入しておりますが、当社が負担する賠償額を十分にカバーできるという保証もありません。今後、重大なクレームが発生した場合に、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与えるとともに、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 子会社の収益性におけるリスク

当社グループは、国内事業の多角化の一環として観光・スポーツ施設の運営事業及び不動産賃貸事業等をおこなっております。特に観光・スポーツ施設の運営事業では、長期にわたる当該事業の経営環境の悪化により採算性が低下しておりますことから、全面的なコスト削減策の実施や集客力強化に努めております。しかし、当該事業において今後の需要動向、競争激化等の経営環境のさらなる悪化により、当社グループが意図する事業計画どおり進展しない可能性があります。その場合、これらの事業継続性を慎重に検討し、結果としてこれら事業の再編をおこなう可能性があり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理リスク

当社グループは、グループ各社が保有する個人情報、機密情報等の管理について、社内規程の策定、社員教育等を通じ、情報流出の防止に注意を払っております。しかし、想定外の事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、その対応に多額の費用負担が生じたり、当社グループの社会的信用が低下することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 財務関連

(1) 減損会計導入の影響

当社グループは、製造に係る資産及び福利厚生に係る資産等の事業用資産を所有しております。また、一部のグループ会社では土地の再評価を実施しており、また、これら事業用資産のうち事業再編等により遊休資産化しているものにつきましては除却処理を進めております。他方で資産デフレの進行による不動産価格の下落が止まらない現実もあります。「減損会計」導入により、当社グループは当連結会計期間において、観光・スポーツ施設の一部に係る減損損失の計上をおこないませんでした。しかし、今後とも不動産価格の動向及び当社グループの収益状況などによっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 保有株式の価格変動

当社グループは、事業展開の中で取引先との関係強化を図ることを主目的に、投資有価証券として株式を保有しております。当社グループは金融商品会計基準に基づき、その他有価証券の減損を、「簿価が市場価格を30%以上上回った場合には、簿価を市場価格まで引下げ、その差額を評価損として特別損失に計上する」という処理をおこなっており、株式市場の下落に伴い、過去においては当該基準に従い損失計上をおこなってまいりました。一方、当連結会計年度末は株式市場の回復をうけ、資本の部に計上する評価差額金がさらに増加いたしております。しかし、経済情勢の変化等により、今後株式市場が大きく下落した場合には、減損処理基準に従った評価損の計上が、当社グループの業績と財務状況に大きく影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務

当社グループは、会計基準に従って未積立の退職給付債務を処理しておりますが、今後の、金利情勢によっては退職給付債務の計算基礎となる事項（割引率、期待運用収益率等）について再検討する必要性が生じる可能性があり、年金資産の運用環境によっては数理計算上の差異が多額に発生する可能性もあります。これらの場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理すべき債務金額が増加することにより、当社グループの業績が悪影響をうける可能性があります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)	増 減	科 目	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	[90,560]	[98,580]	[8,020]	流動負債	[25,953]	[36,166]	[10,213]
現金及び預金	13,092	16,577	3,484	支払手形及び買掛金	15,402	16,988	1,585
受取手形及び売掛金	38,008	45,016	7,007	短期借入金	-	4,600	4,600
有価証券	1,263	5,093	3,829	未払法人税等	2,793	5,816	3,023
たな卸資産	31,196	23,740	7,455	賞与引当金	1,158	1,158	0
繰延税金資産	1,339	1,338	0	そ の 他	6,598	7,602	1,003
そ の 他	5,886	7,161	1,275	固定負債	[23,413]	[16,374]	[7,038]
貸倒引当金	226	347	120	繰延税金負債	8,876	3,410	5,466
固定資産	[118,356]	[102,458]	[15,898]	再評価に係る繰延税金負債	2,368	675	1,692
有形固定資産	(64,239)	(65,910)	(1,670)	退職給付引当金	7,516	7,382	134
建物及び構築物	19,737	19,506	231	役員退職引当金	107	89	17
機械装置及び運搬具	20,345	21,707	1,361	そ の 他	4,544	4,816	272
土 地	20,907	23,037	2,129	負債合計	49,366	52,541	3,175
建設仮勘定	2,047	457	1,590	(少数株主持分)			
そ の 他	1,200	1,202	1	少数株主持分	[14,606]	[13,922]	[684]
無形固定資産	(436)	(465)	(28)	(資本の部)			
無形固定資産	436	465	28	資 本 金	23,220	23,220	-
投資その他の資産	(53,680)	(36,083)	(17,597)	資本剰余金	23,740	23,221	518
投資有価証券	51,360	34,054	17,306	利益剰余金	86,843	86,299	543
長期貸付金	237	258	21	土地再評価差額金	302	871	568
繰延税金資産	470	386	83	その他有価証券評価差額金	17,744	8,335	9,409
そ の 他	1,673	1,611	61	為替換算調整勘定	1,315	2,686	1,370
貸倒引当金	60	227	167	自 己 株 式	5,591	4,687	904
				資本合計	144,943	134,575	10,368
資産合計	208,917	201,039	7,877	負債、少数株主持分 及び資本合計	208,917	201,039	7,877

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.4.1～18.3.31)		前 期 (16.4.1～17.3.31)		増 減	
売 上 高		180,035		176,682		3,353
売 上 原 価		150,477		140,506		9,971
売 上 総 利 益		29,557		36,175		6,617
販売費及び一般管理費		16,209		16,863		653
営 業 利 益		13,347		19,312		5,964
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	225		211		14	
受 取 配 当 金	527		214		313	
持分法による投資利益	484		-		484	
投資有価証券売却益	7		-		7	
そ の 他	684	1,930	518	943	166	986
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	70		143		72	
持分法による投資損失	-		85		85	
投資有価証券売却損	-		21		21	
そ の 他	364	435	426	676	62	241
経 常 利 益		14,843		19,579		4,736
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	5		33		28	
貸倒引当金戻入額	185		27		157	
投資有価証券売却益	-		43		43	
そ の 他	35	225	31	136	4	89
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	221		243		21	
関係会社整理損	-		1,461		1,461	
販売用不動産評価損	-		455		455	
投資有価証券評価損	-		23		23	
減 損 損 失	3,381		-		3,381	
そ の 他	-	3,602	444	2,627	444	974
税金等調整前当期純利益		11,466		17,088		5,621
法人税、住民税及び事業税	5,813		6,955		1,142	
法人税等調整額	522	5,291	478	6,477	43	1,186
少数株主利益(控除)		1,583		3,093		1,510
当 期 純 利 益		4,592		7,517		2,925

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	当 期 (17.4.1～18.3.31)		前 期 (16.4.1～17.3.31)		増 減	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		23,221		23,610		389
資本剰余金増加高						
資本準備金繰入高	128		-		128	
自己株式処分差益	0		0		0	
過年度資本剰余金修正額	390	518	-	0	390	518
資本剰余金減少高						
利益剰余金への振替額	-		390	390	390	390
資本剰余金期末残高		23,740		23,221		519
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		86,299		80,175		6,124
利益剰余金増加高						
当期純利益	4,592		7,517		2,925	
再評価差額金取崩額	-		1		1	
資本剰余金からの振替額	-	4,592	390	7,908	390	3,316
利益剰余金減少高						
配 当 金	2,698		1,701		996	
役員賞与	76		56		19	
従業員賞与 1	38		25		12	
再評価差額金取崩額	845		-		845	
過年度利益剰余金修正額	390	4,048	-	1,784		2,264
利益剰余金期末残高		86,843		86,299		543

1. 従業員賞与は在外連結子会社の定款に基づき利益処分したものである。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (17.4.1～18.3.31)	前 期 (16.4.1～17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,466	17,088
減価償却費		5,360	5,757
持分法による投資損益(利益：)		484	85
退職給付引当金の増減額(減少：)		19	194
役員退職引当金の増減額(減少：)		17	329
賞与引当金の増減額(減少：)		0	127
貸倒引当金の増減額(減少：)		296	157
受取利息及び受取配当金		753	425
支払利息		70	143
投資有価証券売却損益(利益：)		7	43
投資有価証券評価損		-	23
固定資産売却益		5	33
固定資産除却損		221	243
販売用不動産評価損		-	455
関係会社整理損		-	1,461
減損損失		3,381	-
売上債権の増減額(増加：)		7,309	9,356
たな卸資産の増減額(増加：)		6,706	1,630
仕入債務の増減額(減少：)		1,712	2,280
未払消費税等の増減額(減少：)		459	320
役員等賞与支給額		115	82
その他		607	1,520
小計		17,873	17,642
利息及び配当金の受取額		781	450
利息の支払額		73	144
法人税等の支払額		8,867	2,976
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,713	14,972
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		2,675	675
定期性預金の払出による収入		3,075	175
有価証券の取得による支出		1,230	-
有価証券の売却による収入		1,518	499
有形固定資産の取得による支出		5,017	2,764
有形固定資産の売却による収入		80	58
無形固定資産の取得による支出		35	211
投資有価証券の取得による支出		3,725	6,706
投資有価証券の売却による収入		4,094	2,459
貸付けによる支出		926	3,745
貸付金の回収による収入		1,210	1,311
その他		59	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,571	9,564

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (17.4.1～18.3.31)	前 期 (16.4.1～17.3.31)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（減少：）		4,600	1,229
自己株式の取得による支出		902	589
親会社による配当金の支払額		2,716	1,710
少数株主への配当金の支払額		2,275	1,495
その他		1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,492	5,022
現金及び現金同等物に係る換算差額		175	90
現金及び現金同等物の増減額（減少：）		4,176	475
現金及び現金同等物期首残高		20,362	19,886
現金及び現金同等物期末残高		16,186	20,362

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

高田鋼材工業(株)、センユースチール社
白洋産業(株)、京葉鉄鋼埠頭(株)、ヨドコウ興発(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ヨドキャスティング、ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉
ヨドコウコクサイ社、ピーエスピー社、ピーピーティー社

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名

非連結子会社	なし
関連会社	1社 (株)佐渡島

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用していない理由

非連結子会社	(株)ヨドキャスティング、ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉 ヨドコウコクサイ社、ピーエスピー社、ピーピーティー社
関連会社	フジデン(株)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、センユースチール社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を採用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産……主として総平均法に基づく原価法

なお、在外連結子会社は移動平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。また、在外連結子会社は定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～36年

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上している。なお、在外連結子会社は引当てていない。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

役員退職引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、在外連結子会社は引当てていない。また、経営改革の一環として役員報酬の見直しを行った結果、平成16年6月29日の定時株主総会の日をもって、親会社は役員退職慰労金制度を廃止している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を用いている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売掛金

ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、一括償却及び5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

9. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は3,381百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
有形固定資産の減価償却累計額	139,014 百万円	133,694 百万円
偶発債務	709	442

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)				前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。				_____
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	
兵庫県 西脇市	ゴルフ場	土地建物他	2,175	
宮崎県 宮崎市	ホテル	土地建物他	1,153	
兵庫県 宝塚市他	遊休資産	土地建物他	51	
<p>当社及び国内連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っている。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別物件毎にグルーピングを行っている。</p> <p>そのうち、ゴルフ場資産グループ、ホテル資産グループについて、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,329百万円)として特別損失に計上している。その内訳は土地2,288百万円、建物及び構築物1,015百万円、機械装置及び運搬具5百万円、その他19百万円である。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は不動産鑑定評価額を基に算定している。将来の使用が見込まれない国内連結子会社の保有する遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損しており、減少額を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は土地40百万円、建物及び構築物11百万円である。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は重要性が乏しいため公示価格及び固定資産税評価額に基づき算定している。</p>				

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	163,438	8,843	7,753	180,035	-	180,035
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	4,395	4,395	(4,395)	-
計	163,438	8,843	12,148	184,430	(4,395)	180,035
営業費用	150,153	8,965	11,015	170,134	(3,446)	166,687
営業利益	13,285	121	1,133	14,296	(948)	13,347
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	112,504	10,251	18,271	141,027	67,889	208,917
減価償却費	4,186	315	321	4,823	556	5,379
資本的支出	2,670	271	196	3,138	1,174	4,313

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	161,234	7,444	8,003	176,682	-	176,682
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	4,461	4,461	(4,461)	-
計	161,234	7,444	12,464	181,143	(4,461)	176,682
営業費用	141,665	7,558	11,671	160,896	(3,526)	157,369
営業利益	19,568	114	792	20,247	(934)	19,312
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	112,279	8,822	22,707	143,809	57,229	201,039
減価償却費	4,967	327	392	5,686	91	5,778
資本的支出	2,725	337	235	3,298	21	3,320

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 鋼板関連事業.....溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材(ルーフ・プリント・スパン・サイディング他)・エクステリア(物置・蔵・自転車置場等)・景観商品(ダストピット・シェルター他)

(2) 電炉関連事業.....製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング

(3) その他事業.....機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

当連結会計年度 1,023 百万円

前連結会計年度 994 百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産である。

当連結会計年度 69,591 百万円

前連結会計年度 62,278 百万円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用又は繰延資産とその償却額が含まれている。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	118,624	61,411	180,035	-	180,035
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	278	295	(295)	-
計	118,641	61,689	180,331	(295)	180,035
営業費用	108,987	58,070	167,058	(370)	166,687
営業利益	9,654	3,618	13,272	74	13,347
資 産	115,483	31,209	146,692	62,224	208,917

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	115,282	61,399	176,682	-	176,682
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16	-	16	(16)	-
計	115,299	61,399	176,698	(16)	176,682
営業費用	106,067	51,438	157,506	(136)	157,369
営業利益	9,231	9,960	19,192	120	19,312
資 産	117,610	31,822	149,433	51,605	201,039

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国(台湾)である。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(当連結会計年度 69,591 百万円、前連結会計年度 62,278 百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産である。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	51,989	15,086	67,075
連結売上高			180,035
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.9	8.4	37.3

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	44,661	23,206	67,867
連結売上高			176,682
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.3	13.1	38.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中華民国(台湾)、中華人民共和国

(2) その他の地域……アメリカ、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リ ー ス 取 引

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0 百万円	0 百万円	0 百万円
その他の有形固定資産 (工具器具備品 他)	361 百万円	135 百万円	225 百万円
合 計	361 百万円	135 百万円	225 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内 73 百万円

1 年 超 152 百万円

合 計 225 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料 82 百万円

減 価 償 却 費 相 当 額 82 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7 百万円	7 百万円	0 百万円
その他の有形固定資産 (工具器具備品 他)	468 百万円	249 百万円	218 百万円
合 計	476 百万円	257 百万円	218 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内 65 百万円

1 年 超 153 百万円

合 計 218 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料 79 百万円

減 価 償 却 費 相 当 額 79 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
関連会社	(株)佐渡島	大阪市 中央区	(百万円) 400	鉄鋼卸業	(所有) 直接 50.0%	兼任 2 名	当社製品 の販売	当社製品の 販売	36,058	売掛金及び 受取手形	10,713

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社への当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、決定している。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	246	387
賞与引当金限度超過額	496	490
有価証券等評価減	859	916
たな卸資産評価損	186	384
貸倒引当金限度超過額	68	86
外国税額控除限度超過額	328	365
退職給付引当金限度超過額	2,762	2,602
役員退職引当金	43	36
繰越欠損金	411	347
減損損失	1,328	-
その他	687	426
繰延税金資産小計	7,418	6,045
評価性引当額	1,212	774
繰延税金資産合計	6,206	5,270
繰延税金負債		
在外子会社配当金	86	164
土地再評価差額金	2,368	675
その他有価証券評価差額金	12,157	5,705
固定資産圧縮積立金	1,029	1,085
繰延税金負債合計	15,641	7,631
繰延税金負債純額	9,435	2,360

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

(単位：%)

当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
設備投資減税控除	0.7	設備投資減税控除	0.5
交際費等損金不算入項目	0.4	交際費等損金不算入項目	2.4
住民税均等割	0.5	住民税均等割	0.4
海外子会社における税率差異	5.5	海外子会社における税率差異	7.5
海外子会社からの受取配当金	4.1	海外子会社からの受取配当金	1.5
海外子会社免税所得	1.1	持分法投資損失	0.2
持分法投資損失	1.7	その他	0.9
子会社欠損金等	4.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9
再評価土地減損損失	4.1		
その他	0.9		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1		

有 価 証 券

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	10	10	0
	(2)社 債	500	501	1
	小 計	510	511	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	70	69	0
	(2)社 債	1,500	1,298	201
	(3)そ の 他	200	198	1
	小 計	1,770	1,566	203
合 計		2,280	2,077	202

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	12,314	42,338	30,023
	(2)そ の 他	97	107	9
	小 計	12,412	42,446	30,033
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	162	148	14
	(2)債 券			
	社債	697	663	33
	(3)そ の 他	712	693	19
	小 計	1,572	1,506	66
合 計		13,985	43,952	29,966

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
13	7	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 利付金融債	550
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネジメント・ファンド 投資事業有限責任組合 優先株	594 470 187 1,100

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1.債 券				
(1)国債・地方債等	10	10	60	-
(2)社 債	100	-	-	2,597
(3)そ の 他	-	200	-	500
2.そ の 他	-	50	-	-
合 計	110	260	60	3,097

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	69	72	2
	(2)そ の 他	211	212	1
	小 計	280	284	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	10	10	0
	(2)そ の 他	1,597	1,526	70
	小 計	1,607	1,536	70
合 計		1,888	1,821	66

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	10,151	24,262	14,111
	(2)そ の 他	598	600	1
	小 計	10,750	24,863	14,113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	1,279	1,253	26
	(2)債 券			
	社債	1,662	1,661	0
小 計	2,941	2,914	26	
合 計		13,691	27,778	14,086

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
593	20	35

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 利付金融債	50
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	619
マネー・マネジメント・ファンド	2,021
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000
優先株	1,100
優先出資証券	1,500

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債 券				
(1)国債・地方債等	10	10	60	-
(2)社 債	1,560	100	-	1,600
(3)そ の 他	10	250	-	-
2. そ の 他	-	500	1,000	-
合 計	1,580	860	1,060	1,600

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、早期退職者に退職時加給金を支払う場合がある。

なお、在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	14,530	14,114
ロ. 年金資産	7,960	5,809
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	6,570	8,305
ニ. 未認識数理計算上の差異	574	1,303
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	14	20
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	7,129	6,981
ト. 前払年金費用	387	400
チ. 退職給付引当金(ヘ - ト)	7,516	7,382

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (17.4.1 ~ 18.3.31)	前連結会計年度 (16.4.1 ~ 17.3.31)
イ. 勤務費用	578	794
ロ. 利息費用	329	340
ハ. 期待運用収益	64	62
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	151	178
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	7	6
ヘ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	1,001	1,257

当連結会計年度
(平成 18 年 3 月 31 日)

前連結会計年度
(平成 17 年 3 月 31 日)

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (17.4.1 ~ 18.3.31)	前連結会計年度 (16.4.1 ~ 17.3.31)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	主として 2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として 1.5%	主として 1.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15 年	15 年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年	主として 10 年

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (17.4.1 ~ 18.3.31)	前連結会計年度 (16.4.1 ~ 17.3.31)
鋼板関連事業	154,034	137,190
電炉関連事業	8,720	7,364
その他事業	2,452	2,718
合 計	165,207	147,273

(注) 1 . 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2 . 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	受 注 残 高
鋼板関連事業	161,095	13,115
電炉関連事業	8,660	2,276
その他事業	4,135	528
合 計	173,891	15,921

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	受 注 残 高
鋼板関連事業	164,711	15,458
電炉関連事業	8,500	2,459
その他事業	4,454	581
合 計	177,666	18,499

(注) 1 . 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (17.4.1 ~ 18.3.31)	前連結会計年度 (16.4.1 ~ 17.3.31)
鋼板関連事業	163,438	161,234
電炉関連事業	8,843	7,444
その他事業	7,753	8,003
合 計	180,035	176,682

(注) 1 . セグメント間取引については相殺消去している。

2 . 本表の金額には、消費税等は含まれていない。



平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社淀川製鋼所

上場取引所 東・大

コード番号 5451

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yodoko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鈴木 鐸志

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 東川 寛

T E L (06) 6245-1113

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 23 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	108,614	(3.9)	9,167	(1.3)	12,440	(11.8)
17年3月期	104,581	(16.7)	9,053	(107.9)	11,125	(79.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	5,543	(9.6)	31 47	31 45	4.1	7.3	11.5
17年3月期	5,058	(68.1)	28 45	28 44	4.0	6.8	10.6

(注) 期中平均株式数 18年3月期 174,253,940株 17年3月期 176,001,203株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	16 00	7 00	9 00	2,782	50.8	2.0
17年3月期	14 00	5 00	9 00	2,456	49.2	1.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	174,720	140,615	80.5	808 27
17年3月期	166,713	129,540	77.7	738 03

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 173,897,557株 17年3月期 175,450,451株

期末自己株式数 18年3月期 10,288,596株 17年3月期 8,735,702株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	53,900	5,400	1,700	5 00	-	-
通期	108,700	9,300	3,900	-	6 00	11 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円43銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)	増 減	科 目	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	[77,161]	[81,019]	[3,857]	流動負債	[20,399]	[27,993]	[7,594]
現金預金	10,175	13,794	3,618	支払手形	2,181	2,430	248
受取手形	3,195	2,530	664	買掛金	10,412	10,534	122
売掛金	29,718	34,880	5,161	短期借入金	-	4,600	4,600
有価証券	793	3,072	2,278	未払金	1,759	1,038	720
製品	10,938	8,001	2,937	未払法人税等	2,112	3,969	1,856
原材料	6,510	2,989	3,521	未払事業所税	129	128	1
仕掛品	3,610	2,813	796	未払消費税等	-	473	473
販売用不動産	883	883	-	未払費用	1,943	2,269	326
貯蔵品	1,112	1,076	35	前受金	145	378	233
前払費用	34	32	2	預り金	56	52	4
貸付金	6,630	7,338	707	賞与引当金	1,034	1,032	2
信託受益権	1,699	1,839	139	その他	623	1,085	461
繰延税金資産	1,046	1,181	135	固定負債	[13,706]	[9,179]	[4,527]
その他	812	587	224	退職給付引当金	4,963	5,144	180
貸倒引当金	2	3	0	長期預り保証金	1,051	1,024	26
				繰延税金負債	7,484	2,803	4,680
固定資産	[97,559]	[85,693]	[11,865]	その他	206	206	-
有形固定資産	(34,217)	(37,307)	(3,089)	負債合計	34,105	37,173	3,067
建物	11,286	11,091	195				
構築物	1,941	1,952	11	(資本の部)			
機械装置	10,532	11,864	1,332	資本金	[23,220]	[23,220]	[-]
車両運搬具	54	58	3	資本剰余金	[23,498]	[23,497]	[0]
工具器具備品	925	925	0	資本準備金	5,805	5,805	-
土地	9,194	11,353	2,158	その他資本剰余金	17,693	17,692	0
建設仮勘定	281	61	219	利益剰余金	[80,607]	[77,912]	[2,694]
無形固定資産	(246)	(275)	(28)	固定資産圧縮積立金	1,595	1,696	101
施設利用権	2	5	3	別途積立金	68,382	65,382	3,000
ソフトウェア	205	59	145	当期末処分利益	10,630	10,833	203
その他無形固定資産	38	210	171	その他有価証券評価差額金	[17,495]	[8,216]	[9,279]
投資その他の資産	(63,095)	(48,111)	(14,983)	自己株式	[4,207]	[3,307]	[900]
投資有価証券	46,428	29,718	16,709				
関係会社株式	15,599	18,835	3,235	資本合計	140,615	129,540	11,075
長期貸付金	49	62	12				
長期前払費用	51	59	8	負債及び資本合計	174,720	166,713	8,007
その他	967	1,004	37				
投資損失引当金	-	1,546	1,546				
貸倒引当金	1	22	21				
資産合計	174,720	166,713	8,007				

比較損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当 期 (17.4.1～18.3.31)		前 期 (16.4.1～17.3.31)		増 減		対前期比
売 上 高		108,614		104,581		4,033	3.9 %
売 上 原 価		86,508		82,321		4,186	5.1
売 上 総 利 益		22,106		22,259		153	0.7
販売費及び一般管理費		12,938		13,206		267	2.0
営 業 利 益		9,167		9,053		114	1.3
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	208		128		79		
受 取 配 当 金	3,050		1,889		1,160		
そ の 他	249	3,507	277	2,295	28	1,211	52.8
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	47		61		14		
投資有価証券売却損	-		21		21		
そ の 他	188	235	141	223	47	11	5.1
経 常 利 益		12,440		11,125		1,315	11.8
特 別 利 益							
貸倒引当金戻入額	2		26		24		
ゴルフ会員権売却益	33		3		29		
投資有価証券売却益	-		49		49		
そ の 他	0	35	22	101	21	66	65.1
特 別 損 失							
固定資産除却損	186		216		29		
投資有価証券評価損	1,688		23		1,665		
減 損 損 失	2,169		-		2,169		
投資損失引当金繰入額	-		1,546		1,546		
販売用不動産評価損	-		455		455		
そ の 他	-	4,044	328	2,570	328	1,474	57.3
税引前当期純利益		8,431		8,655		224	2.6
法人税、住民税及び事業税	4,388		4,641		253		
法人税等調整額	1,500	2,887	1,044	3,597	455	709	19.7
当 期 純 利 益		5,543		5,058		484	9.6
前 期 繰 越 利 益		6,304		6,652		348	5.2
中 間 配 当 額		1,217		877		339	
当 期 未 処 分 利 益		10,630		10,833		203	1.9

(注) 減価償却実施額

3,456

3,738

282

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.3期)	前 期 (17.3期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	10,630	10,833	203
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	82	101	18
計	10,712	10,935	222
こ れ を 次 の と お り 処 分 し ま す 。			
利 益 配 当 金 (1株につき)	1,565 普通配当 (9円00銭)	1,579 普通配当 (9円00銭)	13 (0円00銭)
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	59 (6)	52 (6)	7 (0)
別 途 積 立 金	3,000	3,000	-
計	4,624	4,631	6
次 期 繰 越 利 益	6,088	6,304	215

(注) 平成17年12月 1日に1,217百万円(1株につき7円00銭)の中間配当を実施した。

比 較 売 上 高

区 分	主たる製品名	当 期 (17.4.1～18.3.31)		前 期 (16.4.1～17.3.31)		増 減	対前期比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
鋼 板	溶融亜鉛めっき鋼板	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	塗装溶融亜鉛めっき鋼板	67,886	62.5	64,597	61.8	3,289	5.1
	鍍金用原板、磨帯鋼						
建 材	金 物 建 材	29,475	27.1	29,862	28.5	386	1.3
	エクステリア 他						
鋼板関連製品計		97,362	89.6	94,459	90.3	2,903	3.1
ロール	製鉄用ロール	4,985	4.6	3,363	3.2	1,622	48.2
	製紙用ロール、他						
グレーチング	グ レ ー チ ン グ	3,813	3.5	3,927	3.8	113	2.9
電炉関連製品計		8,799	8.1	7,290	7.0	1,508	20.7
その他	エンジニアリング	2,452	2.3	2,831	2.7	378	13.4
	賃貸収入、他						
合 計		108,614	100.0	104,581	100.0	4,033	3.9
(うち輸出)		(5,393)	(5.0)	(6,253)	(6.0)	(860)	(13.8)

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

子会社及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

鋼板、建材、グレーチング製品及び同仕掛品……………総平均法による原価法

口・ル製品及び同仕掛品、販売用不動産……………個別法による原価法

原材料……………総平均法による原価法

貯蔵品……………先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物……………3～60年

機械装置及び車両運搬具……………3～17年

(2) 無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を用いている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売掛金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

8. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は2,169百万円減少している。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	112,394 百万円	110,195 百万円
(2)偶発債務	164	152

(損益計算書関係)

当 期 (17.4.1~18.3.31)				前 期 (16.4.1~17.3.31)	
減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。				—————	
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)		
兵庫県 西脇市	ゴルフ場	土 地	2,169		
<p>当社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っている。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別物件毎にグルーピングを行っている。</p> <p>そのうち、ゴルフ場資産グループについて、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は不動産鑑定評価額を基に算定している。</p>					

リ　ー　ス　取　引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(支払利子込み法により算定)

当 期 (17.4.1～18.3.31)	前 期 (16.4.1～17.3.31)																																										
<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%; text-align: center;">科 目</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">工具器具備品他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	科 目	工具器具備品他	取得価額相当額	87百万円	減価償却累計額相当額	36百万円	期末残高相当額	51百万円	1	年 内	20百万円	1	年 超	30百万円	合 計		51百万円	支 払 リ ー ス 料	28百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	28百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%; text-align: center;">科 目</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">工具器具備品他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	科 目	工具器具備品他	取得価額相当額	227百万円	減価償却累計額相当額	169百万円	期末残高相当額	57百万円	1	年 内	24百万円	1	年 超	32百万円	合 計		57百万円	支 払 リ ー ス 料	44百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	44百万円
科 目	工具器具備品他																																										
取得価額相当額	87百万円																																										
減価償却累計額相当額	36百万円																																										
期末残高相当額	51百万円																																										
1	年 内	20百万円																																									
1	年 超	30百万円																																									
合 計		51百万円																																									
支 払 リ ー ス 料	28百万円																																										
減 価 償 却 費 相 当 額	28百万円																																										
科 目	工具器具備品他																																										
取得価額相当額	227百万円																																										
減価償却累計額相当額	169百万円																																										
期末残高相当額	57百万円																																										
1	年 内	24百万円																																									
1	年 超	32百万円																																									
合 計		57百万円																																									
支 払 リ ー ス 料	44百万円																																										
減 価 償 却 費 相 当 額	44百万円																																										

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過	2,039	1,920
賞与引当金	418	417
貸倒引当金限度超過	0	4
外国税額控除限度超過額	328	365
有価証券等評価減	2,085	832
投資損失引当金	-	626
減損損失	878	-
その他有価証券評価差額金	21	-
その他	749	889
繰延税金資産合計	6,521	5,056
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,930	5,592
固定資産圧縮積立金	1,029	1,085
繰延税金負債合計	12,959	6,678
繰延税金資産(負債)の純額	6,437	1,621

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
(単位：%)		
法定実効税率	40.5	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異の主な項目別の内訳については、その差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略している。
(調整)		
交際費の損金不算入額	0.3	
受取配当金の益金不算入額	1.2	
外国税額控除	4.9	
住民税均等割	0.6	
その他	1.0	
合計	34.3	

平成18年3月期 連結財務諸表の概要補足資料

平成18年 5月23日
株式会社淀川製鋼所

1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	経常利益率	当期純利益	
H14年度	147,123	7,124	8,937	6.1%	1,225	
H15年度	145,815	10,326	10,631	7.3%	3,925	
H16年度	176,682	19,312	19,579	11.1%	7,517	
H17年度	上	95,875	9,799	10,432	10.9%	2,030
	下	84,160	3,548	4,411	5.2%	2,562
		180,035	13,347	14,843	8.2%	4,592
H18年度	上	87,900	5,100	6,900	7.8%	1,600
	下	92,600	5,100	6,600	7.1%	3,400
予 想	180,500	10,200	13,500	7.5%	5,000	

2. 貸借対照表関係

	H16年度	H17年度	見通し H18年度
	百万円	百万円	百万円
(1)設備投資と償却費			
設備投資(工事へ入)	2,909	5,594	5,700
主な設備投資	(株)淀川製鋼所 カーライル電気品更新(市川市) 鑄造高温調質炉新設(大阪市)	(株)淀川製鋼所 建材倉庫ヤード新築(大阪市) 圧延形状制御装置設置(呉市) 特高変電所更新(市川市)	(株)淀川製鋼所 特高変電所更新(市川市) 物置等「ルフィ」用金型(大阪市) 本社ビル耐震補強・外壁改修(大阪市)
	SHENG YU STEEL 酸洗設備改造 圧延設備改造 酸再生設備更新	SHENG YU STEEL 酸再生設備更新 鍍金入側清浄設備	SHENG YU STEEL 酸再生設備更新 立体駐車場設備
償 却 費	5,722	5,296	4,900
(2)有利子負債残高	4,600	0	0

3. 損益計算書関係

	H16年度	H17年度	見通し H18年度
			百万円
(1)金融収支			
純金利受取額	282	682	590
受取利息・配当金	425	752	650
支払利息	143	70	60
(2)従業員数と人件費			
従業員数	2,437	2,390	2,370 人
人 件 費	15,538	15,769	15,500 百万円

4. 売上高関係

	H16年度	H17年度	見通し H18年度
			百万円
(株)淀川製鋼所	104,581	108,614	108,700
SHENG YU STEEL	61,399	61,689	62,580
そ の 他	29,800	29,618	29,782
連結消去 他	19,098	19,886	20,562
	176,682	180,035	180,500

5. 海外売上高

	H16年度	H17年度
		百万円
(株)淀川製鋼所	6,253	5,393
SHENG YU STEEL	61,399	61,411
そ の 他	671	463
連結消去 他	456	192
	67,867	67,075
	割合	割合
ア ジ ア	44,661 65.8%	51,989 77.5%
北 米	17,598 25.9%	9,194 13.7%
アフリカ	3,833 5.6%	3,670 5.5%
そ の 他	1,775 2.7%	2,222 3.3%
	67,867 100.0%	67,075 100.0%

平成18年3月期 個別財務諸表の概要補足資料

平成18年5月23日
株式会社淀川製鋼所

1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	経常利益率	当期純利益	1株当たり配当金(円)			
						中間	期末	通期	
H14年度	90,829	2,289	5,066	5.6%	231	2.5	2.5	5.0	
H15年度	89,650	4,353	6,214	6.9%	3,009	3.0	5.0	8.0	
H16年度	104,581	9,053	11,125	10.6%	5,058	5.0	9.0	14.0	
H17年度	上	57,664	6,406	9,371	16.3%	3,742	7.0	9.0	16.0
	下	50,950	2,761	3,069	6.0%	1,801			
		108,614	9,167	12,440	11.5%	5,543			
H18年度	上	53,900	2,700	5,400	10.0%	1,700	5.0	6.0	11.0
	下	54,800	2,700	3,900	7.1%	2,200			
予 想		108,700	5,400	9,300	8.6%	3,900			

2. 貸借対照表関係

	H16年度	H17年度	見通し H18年度
(1)設備投資と償却費			百万円
設備投資(工事)	2,088	2,678	3,000
“(支払)	2,020	2,737	3,000
主な設備投資	加-ライク電気品更新(市川市)	建材倉庫ヤード新築(大阪市)	特高変電所更新(市川市)
	铸造高温調質炉新設(大阪市)	圧延形状制御装置設置(呉市)	物置「F」用金型(大阪市)
		特高変電所更新(市川市)	本社ビル耐震補強・外壁改修(大阪市)
償 却 費	3,738	3,456	2,900
(2)有利子負債残高	4,600	0	0

3. 損益計算書関係

	H16年度	H17年度	見通し H18年度
(1)金融収支			百万円
純金利受取額	1,956	3,211	1,830
受取利息・配当金	2,017	3,258	1,868
支 払 利 息	61	47	38
(2)従業員数と人件費			人
従業員数	1,420	1,372	1,360
人 件 費	10,904	11,231	11,000

4. キャッシュフロ - 計算書関係

	H16年度	H17年度
・営業活動によるキャッシュ・フロ -	9,346	7,839
・投資活動によるキャッシュ・フロ -	4,895	2,801
・財務活動によるキャッシュ・フロ -	3,542	8,296
・現金及び現金同等物の増加(減少)額	908	3,258
・現金及び現金同等物期首残高	15,225	16,134
・現金及び現金同等物期末残高	16,134	12,876

5. 売上高関係

(1)販売数量	H16年度		H17年度		見通し H18年度	
	千トン	百万円	千トン	百万円	千トン	百万円
鋼 板	727	64,597	644	67,886	650	67,860
(輸 出	75	5,646)	(48	4,363)	(84	7,200)
(内 地	652	58,951)	(596	63,523)	(566	60,660)
建 材		29,862		29,475		29,900
口 - ル	7	3,363	8	4,985	7	4,300
グレ - チング	19	3,927	17	3,813	17	3,810
そ の 他		2,831		2,452		2,830
(エンジニアリング		310)	(177)	(120)
(賃 貸 収 入		1,602)	(1,650)	(1,580)
(そ の 他		919)	(625)	(1,130)
	104,581		108,614		108,700	
(うち輸出	6,253		5,393		8,000)	
(2)為替レート	106.40 円		109.60 円		112.50 円	